

議論の整理

現状認識

- 世界の1人当たりの食用魚介類の消費量は過去半世紀で約2倍、人口増を加味すれば消費総量は約5倍に上る。国内の高付加価値な潜在需要を喚起し、海外のニーズを捉え輸出を促進することが、漁業の成長産業化のために重要。
- 漁業者から消費者までの長いサプライチェーンの中で、漁業者が生み出す価値を消費者に適切に伝えることで、付加価値を高めていくことが重要。
- 漁業就労者の高齢化や減少、漁船等の高齢化、潜在力を活かしきれない養殖場の小規模・老朽化など、遠洋・沖合・沿岸の漁場ごとの課題を克服するためには、意欲、経営力、資金力、新たな技術力など、多様な能力を有する担い手が漁業にチャレンジできるようにすることが重要。そのような事業環境を整備できるよう、予断なく、様々な制度、組織、慣行等について、検証、評価、見直しを行うことが重要。

項目	委員・専門委員から出た意見
漁業の成長産業化に向けた水産資源管理の点検	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産業の確実な成長産業化を図る上で、資源の回復が最重要課題であり、目標数値と時間軸を設定し、その達成を徹底することが重要。 ● 科学的知見に基づく漁業資源管理の前提として、広範で客観的かつ詳細な情報収集・分析、国際的動向を踏まえた多様な評価手法の導入など、科学的知見を充実する取組や運用のあり方を改善する取組が重要。 ● 漁業資源管理の方法は、持続可能な漁業の実現に向け、アウトプットコントロールを基本にインプットコントロールやテクニカルコントロールを最適に組み合わせること、漁獲量割当制度の充実、自主規制との効果的な組合せ、漁協等で行われている自主規制の効果等の適正な評価、実効ある行政の関与などが重要。特に、アウトプットコントロールについては、可能な限り個別割当（IQ）方式を活用することが重要。その際、行政による監視の徹底などが奏功している海外の例などの様々な実例を、日本の実態と照らし合わせながら参考にしていくことが有効。 ● 沿岸、沖合、遠洋の特徴、回遊性資源など資源の特徴を踏まえ、適切な漁業資源管理を適用することが重要。 ● 栽培漁業の実施による日本国内沿岸の資源に与える効果に関する検証が重要。
水産物の流通構造の点検	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産者の所得向上策を検討する上で、水産物の流通構造を分析し、生産資材や流通の担い手や諸経費などの事実を把握し、コストの削減、付加価値向上策を具体的に検討することが重要。 ● 世界の潮流に照らせば、天然資源の捕獲等から加工、流通に至る全プロセスに関する情報が消費者にまで伝達されるというトレーサビリティの実現が重要。これに付随する「ストーリー」も含め、多様な情報を伝えていくことが、水産物の価値を消費者や飲食店等に訴求させ、付加価値を高める上で不可欠。

項目	委員・専門委員から出た意見
水産物の流通構造の点検 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入水産物を含め、人権への配慮やIUU (Illegal (違法)、Unreported (無報告)、Unregulated (無規制)) 漁業等に関する情報が、水産物の流通時に併せてマーケットに提供されることが、そのような不適切な漁業をなくしていく上で重要。また、そのことが、結果として、日本の適切な漁業により獲られた水産物の差別化と適切な付加価値の確保においても有効。 ● 日本の水産物マーケットの潜在力を活かさず、マーケットインの発想で需要を開拓していくことが重要。その際、MSCやMEL等の認証制度の活用も有効。 ● 量的拡大を通じた成長産業化には、海外市場開拓とセットで対応することが重要。
漁業の成長産業化と漁業者の所得向上に向けた担い手の確保や投資の充実のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業資源管理や調整を目的とする漁業許可制等について、意欲と能力があり将来の成長産業化に向けた担い手が円滑に漁業に参加し得る制度とその運用を実現する観点から、全面的に検証し改革することが重要。 ● 近隣諸国漁業者に比肩する競争力の維持・強化の観点から、現在のインプットコントロールを重視する漁業許可制度のあり方について検証し改革することが重要。 ● 船舶職員及び小型船舶操縦者法、船舶安全法など、船舶に関する一般的なルールに関し、海技士の数や、トン数、船の長さなどに関連する基準や閾値について、漁業の競争力強化の観点から、実態に即した検証、評価をすることが重要。 ● 区画漁業権、定置漁業権など、大型の設備投資を行い、相当程度の事業規模となる漁業を営む権利について、資金調達時の担保としての利用や、より付加価値の高い漁業を営む能力を有する担い手への引継ぎなどを円滑に行う観点から、検討することが重要。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の養殖の比率を諸外国と遜色のない水準にまで成長させるための制度的課題等を検討し、抜本的に改革することが重要。 ● 養殖技術の戦略的開発、魚病対策が重要。 ● 養殖事業の競争力強化の観点から、特に、生産資材調達のあり方や輸出を含めた流通構造のあり方について、総点検することが重要。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協の事業、組織体制、機能、役割、ガバナンスについて検証し、必要な見直しを図ることが重要。 ● 漁場行使料等、各種負担金について、合理性、透明性等の観点から検証し、必要な見直しを図ることが重要。その際、必要なルールの性質に照らし、協同組合としての自主的規律であるべきか、より公的なルールとすべきか、考えることが必要。 ● 資源管理において漁協が担うべき役割について、評価、検証することが重要。 ● 漁業者の所得向上を図るべく、行政・民間企業との連携による共同事業の活性化や買参権の拡大等、その地域の特性を生かしつつ、漁協の機能を真に発揮させる方策の検討が必要。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化が進む中、後継者不足や、航海士等の有資格者不足が深刻であり、若者が働きやすい環境作り等の検討が重要。併せて、外国人材の活用を含め、予断なく検討を進めることが重要。